



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4902 URL <https://konicaminolta.jp>
代表者 （役職名） 代表執行役社長兼CEO （氏名） 大幸 利充
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経理部長 （氏名） 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	251,204	△8.2	9,195	411.0	10,062	—	8,891	—	7,606	—	7,283	—
2025年3月期第1四半期	273,660	7.3	1,799	—	△1,820	—	△3,209	—	△3,609	—	△3,452	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	14.74	14.70
2025年3月期第1四半期	△6.98	△6.98

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2026年3月期第1四半期 4,328百万円（△79.7％） 2025年3月期第1四半期 21,364百万円（6.7％）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（注4）前第3四半期連結累計期間より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、事業貢献利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の数値も当該変更を反映した数値で表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,165,318	477,459	466,927	40.1
2025年3月期	1,217,641	474,079	463,154	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	△6.9	52,500	64.4	48,000	—	24,000	—	48.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)

除外 2社 (社名) MOBOTIX AG、Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	502,664,337株	2025年3月期	502,664,337株
2026年3月期1Q	8,576,989株	2025年3月期	7,837,719株
2026年3月期1Q	494,239,924株	2025年3月期1Q	494,517,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2026年3月期1Q末 2,715,186株及び2025年3月期末1,956,064株）を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年7月31日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(その他の収益)	15
(その他の費用)	15
(セグメント情報)	16
(現金及び現金同等物)	19
(非継続事業)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025. 4. 1 至2025. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高(注2)	2,736	2,512	△224	△8.2
売上総利益(注2)	1,183	1,102	△81	△6.9
事業貢献利益(注1)(注2)	17	91	73	411.0
営業利益(△は損失)(注2)	△18	100	118	—
税引前四半期利益(△は損失) (注2)	△32	88	121	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)(注2)	△34	72	107	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(注2)	△6.98	14.74	21.72	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	77	250	172	221.1
減価償却費及び償却費	188	139	△49	△26.3
研究開発費(注2)	148	131	△17	△11.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△82	△188	△105	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,378	34,779	△4,599	△11.7
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	155.88	144.59	△11.29	△7.2
ユーロ	167.88	163.80	△4.08	△2.4

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 前第3四半期連結累計期間から、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益又は損失、税引前四半期利益又は損失、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失、基本的1株当たり四半期利益又は損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。前年同期比較については前第1四半期連結累計期間の数値も当該変更を反映した数値と比較しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2024.4.1 至2024.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025.4.1 至2025.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,520	1,389	△130	△8.6
	事業貢献利益	67	74	6	9.3
	営業利益	44	70	25	57.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	676	642	△33	△5.0
	事業貢献利益	17	14	△3	△20.4
	営業利益	16	4	△12	△73.2
インダストリー事業	売上高	309	287	△22	△7.3
	事業貢献利益	37	42	4	12.9
	営業利益	30	43	12	40.6
画像ソリューション 事業	売上高	228	191	△37	△16.2
	事業貢献利益	△40	△14	26	—
	営業利益	△42	6	48	—
小計	売上高	2,734	2,510	△224	△8.2
	事業貢献利益	82	116	33	40.7
	営業利益	50	124	74	149.4
「その他」及び 「調整額」 (注2)	売上高	1	1	△0	△19.8
	事業貢献利益	△64	△24	40	—
	営業利益	△68	△24	44	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,736	2,512	△224	△8.2
	事業貢献利益	17	91	73	411.0
	営業利益	△18	100	118	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。

当社は中期経営計画(2023年度-2025年度)において、収益力を回復し再び持続的な成長軌道に戻すことを目指し、事業の稼働力である事業貢献利益の増大に取り組んでいます。本中期経営計画の2年目までは事業の選択と集中及びグローバル構造改革を実行し、計画どおり完遂しました。最終年度である当連結会計年度(以下「当期」)は「Turn Around 2025」と名付け、持続的な成長に向けた成長基盤を確立する年として位置付けています。

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、2,512億円(前年同期比8.2%減)となりました。為替レートが対前年同期比で円高になったことや、事業の選択と集中により一部の事業で事業領域の絞り込みを行った影響を受けました。

売上総利益は1,102億円(前年同期比6.9%減)となりました。売上総利益率は、インダストリー事業や画像ソリューション事業での改善などにより0.6ポイント改善しました。

事業貢献利益は91億円(前年同期比411.0%増)となりました。売上総利益は減少したものの、主に前期に実施したグローバル構造改革の効果による販売費及び一般管理費の減少が寄与しました。

営業利益は100億円(前年同期は18億円の損失)となりました。

なお、米国相互関税に係る当社事業への影響は、価格対応、製品構成、販売地域などのグローバルでの最適化や経費の追加削減などの実行により、当累計期間においては軽微でした。

各事業の売上高と事業貢献利益及び営業利益の概況は以下になります。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は1,389億円(前年同期比8.6%減)となりました。オフィスユニットは前年同期比で減収となりました。為替レートに加え、ハードは他社ブランド向け売上の減少が影響し、消耗品やサービスなどのノンハード売上高はプリントボリュームの減少が影響

しました。為替の影響を除いた地域別では、ハードの売上は米国や欧州では好調に推移しましたが、中国やインドは減少しました。また、ノンハードは欧州や中国、日本で減少しました。ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で減収でした。為替レートに加え、事業の選択と集中による一部の事業を譲渡したことによる影響を受けました。

事業貢献利益は74億円（前年同期比9.3%増）でした。前期に実施したグローバル構造改革の効果に加えて、事業の選択と集中の効果も寄与しました。

営業利益は70億円（前年同期比57.1%増）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は642億円（前年同期比5.0%減）となりました。

プロダクションプリントユニットは、前年同期比で減収でした。ミッドプロダクションプリント（MPP）の販売台数は122%と伸長したものの、ヘビープロダクションプリント（HPP）の販売台数が前年同期に獲得した大型案件の剥落により92%と減少したことなどにより、ハードは減収となりました。消耗品やサービスなどのノンハードは、為替の影響を受け前年同期比で減収でした。地域別では、主に相互関税による景気の不透明感が強まり、米国でハード、ノンハードともに減収となりました。インドでは、ノンハードが増収となりました。またマーケティングサービスは、大手顧客の需要が停滞し、前年同期比で減収でした。

産業印刷ユニットは、前年同期比で増収でした。ラベル印刷機、加飾印刷機の販売台数が増加し、ハード、ノンハードともに増収となりました。

事業貢献利益は14億円（前年同期比20.4%減）となりました。構造改革効果があったものの、プロダクションプリントユニットにおけるマーケティングサービスの売上高減少に伴う売上総利益の減少が主な要因です。

営業利益は4億円（前年同期比73.2%減）となりました。その他の費用として、プロダクションプリントユニットでKonica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの持分譲渡に伴う為替換算差額の実現による損等を子会社株式売却損に10億円計上しました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は287億円（前年同期比7.3%減）となりました。

センシングユニットは、前年同期比で増収となりました。光源色向け計測器で大手顧客のディスプレイ設備投資が緩やかに回復し増収となりました。また、物体色向け計測器、自動車の外観計測向け検査装置もそれぞれ増収となりました。

機能材料ユニットは前年同期比で減収となりました。TVなどの大型領域では、COP（シクロオレフィンポリマー）フィルムのSANUQIなどの新樹脂製品が堅調に推移しましたが、前年同期の高水準な需要と比べると領域全体としては減収となりました。また、スマートフォン、ITなどの中小型領域は、堅調に推移しています。

IJコンポーネントユニットは、前年同期比で減収となりました。主にサイングラフィックス市場において、中国国内の内需の影響により減収となりました。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。プロジェクタ用レンズに加えて注力する半導体製造装置用の販売が好調に推移しました。

事業貢献利益は42億円（前年同期比12.9%増）となりました。主にセンシングユニットと光学コンポーネントユニットにおける売上増に伴う売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少が寄与しました。

営業利益は43億円（前年同期比40.6%増）となりました。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は191億円（前年同期比16.2%減）となりました。

ヘルスケアユニットは、前年同期比で減収となりました。中国でのX線フィルム需要の減少に加え、米国の為替レートが影響しました。DR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、欧州で減少したものの、米州、アジアを中心に増加し前年並みでした。医療ITの販売は、日米を中心に伸長しました。

画像IoTソリューションユニットは、前年同期比で減収となりました。当社の保有するMOBOTIX AGの全株式を譲渡するなどの事業の選択と集中を進めたことが影響しています。海外のビデオソリューションの販売は好調に推移しました。

映像ソリューションユニットは、前年同期比で増収となりました。海外でのLEDソリューション販売が好調に推移しました。国内プラネタリウム直営館での集客はやや減少しました。

事業貢献損失は14億円（前年同期は40億円の損失）となりました。ヘルスケアユニットにおけるグ

ローバル構造改革の効果と減価償却費減少、画像IoTソリューションユニットにおける事業の選択と集中の効果により、収益性が改善しました。

営業利益は6億円（前年同期は42億円の損失）となりました。その他の収益として、画像IoTソリューションユニットでMOBOTIX AGの持分譲渡に伴う為替換算差額の実現による益等を子会社株式売却益に22億円計上しました。

当累計期間の当社グループの税引前四半期利益は88億円（前年同期は32億円の損失）となりました。金融収支は、不動産信託受益権の取得による益、支払利息の減少、為替差損などにより2億円改善しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は72億円（前年同期は34億円の損失）となりました。非継続事業からの損益として、Ambry Genetics Corporation全株式のTempus AI, Inc.への譲渡に伴い譲渡価額の一部として取得したTempus AI, Inc.の株式の公正価値評価等による評価益や、株式の一部売却による損などにより、当累計期間では29億円を利益として計上しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,176	11,653	△523
負債合計 (億円)	7,435	6,878	△557
資本合計 (億円)	4,740	4,774	33
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,631	4,669	37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.0	40.1	2.1

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比523億円（4.3%）減少し1兆1,653億円となりました。これは主に、売却目的で保有する資産の減少243億円、その他の金融資産の減少148億円、有形固定資産の減少124億円、営業債権及びその他の債権の減少121億円、棚卸資産の増加74億円、その他の流動資産の増加66億円によるものであります。

負債合計については、前期末比557億円（7.5%）減少し6,878億円となりました。これは主に、リース負債の減少247億円、引当金の減少173億円、営業債務及びその他の債務の減少171億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少148億円、社債及び借入金の増加189億円によるものであります。

資本合計については、前期末比33億円（0.7%）増加し4,774億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比37億円（0.8%）増加し4,669億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上72億円、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少25億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.1ポイント増加の40.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79	△115	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△73	△70
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△82	△188	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	130	272

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー115億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー73億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは188億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは130億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比62億円減少の866億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益88億円、非継続事業からの税引前四半期利益29億円に、減価償却費及び償却費139億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少142億円、棚卸資産の増加による減少70億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは115億円の支出となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローには、米国の相互関税率の引き上げに伴う関税支払増の影響も含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出248億円、投資有価証券の売却による収入169億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは73億円の支出となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出には、過去にセール・アンド・リースバック方式で譲渡した

東京サイト日野（東京都日野市）の土地の信託受益権取得の影響が含まれております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは188億円のマイナス（前年同期は82億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額188億円、リース負債の返済51億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは130億円の収入（前年同期は142億円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2025年5月15日に公表した業績予想を据え置くことといたします。なお、米国相互関税に係る当社事業への影響は、価格対応や経費の追加削減など既に実行に移しているものも含めて反映しています。

また、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートについては、[ユーロ＝160円]に変更しました。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「１．経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	89,904	86,357
営業債権及びその他の債権	289,640	277,441
棚卸資産	207,644	215,117
未収法人所得税	2,736	2,972
その他の金融資産	35,766	20,939
その他の流動資産	35,769	42,381
小計	661,461	645,210
売却目的で保有する資産	26,344	1,949
流動資産合計	687,805	647,160
非流動資産		
有形固定資産	265,618	253,217
のれん及び無形資産	171,327	171,650
持分法で会計処理されている投資	1,019	1,003
その他の金融資産	20,900	20,845
繰延税金資産	27,697	28,075
その他の非流動資産	43,272	43,366
非流動資産合計	529,835	518,158
資産合計	1,217,641	1,165,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	170,722	153,619
社債及び借入金	129,668	148,448
リース負債	18,551	18,231
未払法人所得税	3,202	4,509
引当金	26,256	13,481
その他の金融負債	415	2,189
その他の流動負債	57,476	52,854
小計	406,292	393,335
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,760	950
流動負債合計	422,053	394,286
非流動負債		
社債及び借入金	213,616	213,782
リース負債	76,334	51,903
退職給付に係る負債	16,656	17,316
引当金	8,149	3,614
その他の金融負債	1,140	1,125
繰延税金負債	2,530	2,801
その他の非流動負債	3,080	3,028
非流動負債合計	321,509	293,572
負債合計	743,562	687,859
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,899	203,801
利益剰余金	116,401	123,128
自己株式	△8,652	△8,952
新株予約権	188	169
その他の資本の構成要素	113,798	111,261
親会社の所有者に帰属する持分合計	463,154	466,927
非支配持分	10,924	10,531
資本合計	474,079	477,459
負債及び資本合計	1,217,641	1,165,318

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上高	273,660	251,204
売上原価	155,278	140,950
売上総利益	118,382	110,253
その他の収益	1,549	3,866
販売費及び一般管理費	116,582	101,058
その他の費用	5,169	2,998
営業利益 (△は損失)	△1,820	10,062
金融収益	1,650	1,897
金融費用	3,039	3,071
持分法による投資損益 (△は損失)	—	2
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,209	8,891
法人所得税費用	2,303	4,268
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△5,513	4,622
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,903	2,984
四半期利益 (△は損失)	△3,609	7,606
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△3,452	7,283
非支配持分	△156	322
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△6.98	14.74
継続事業	△10.84	8.73
非継続事業	3.86	6.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△6.98	14.70
継続事業	△10.84	8.71
非継続事業	3.86	5.99

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△3,609	7,606
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	—	△549
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	868	61
損益に振り替えられることのない項目 合計	868	△488
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	190	△24
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	23,914	△2,753
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分 (税引後)	—	△11
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	24,105	△2,789
その他の包括利益合計	24,974	△3,277
四半期包括利益合計	21,364	4,328
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	20,877	4,196
非支配持分	486	131

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382
四半期利益 (△は損失)	—	—	△3,452	—	—	—	△3,452	△156	△3,609
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,330	24,330	643	24,974
四半期包括利益合計	—	—	△3,452	—	—	24,330	20,877	486	21,364
剰余金の配当	—	—	△2,483	—	—	—	△2,483	—	△2,483
自己株式の取得及び処分	—	—	—	66	—	—	66	—	66
株式報酬取引	—	104	—	—	—	—	104	—	104
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	41	41
非支配株主との資本取引等	—	△2	—	—	—	—	△2	—	△2
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	2	—	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	102	△2,481	66	—	△2	△2,314	41	△2,273
2024年6月30日時点の残高	37,519	203,933	161,992	△8,820	250	163,503	558,379	14,093	572,473

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日時点の残高	37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079
四半期利益 (△は損失)	—	—	7,283	—	—	—	7,283	322	7,606
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,087	△3,087	△190	△3,277
四半期包括利益合計	—	—	7,283	—	—	△3,087	4,196	131	4,328
自己株式の取得及び処分	—	—	△7	△299	—	—	△306	—	△306
株式報酬取引	—	△6	—	—	△19	—	△26	—	△26
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348
支配継続子会社に対する持分変動	—	△89	—	—	—	—	△89	△176	△266
非支配株主との資本取引等	—	△1	—	—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△549	—	—	549	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△97	△557	△299	△19	549	△423	△525	△948
2025年6月30日時点の残高	37,519	203,801	123,128	△8,952	169	111,261	466,927	10,531	477,459

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,209	8,891
非継続事業からの税引前四半期利益	1,367	2,971
減価償却費及び償却費	18,856	13,902
減損損失及びその戻入益	—	208
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2
受取利息及び受取配当金	△889	△795
支払利息	3,108	2,648
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	150	△348
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	18,257	12,200
棚卸資産の増減 (△は増加)	△591	△7,099
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△22,767	△14,294
貸貸用資産の振替による減少	△1,804	△1,172
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	33	△22
その他	△15,544	△22,605
小計	△3,034	△5,519
配当金の受取額	125	115
利息の受取額	841	806
利息の支払額	△3,809	△3,034
法人所得税の支払額又は還付額	△2,095	△3,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,971	△11,519

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,137	△24,899
無形資産の取得による支出	△3,244	△2,787
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	597	1,449
子会社の取得による支出	△235	—
子会社の売却による支出	—	△1,046
子会社の売却による収入	9,344	3,096
投資有価証券の売却による収入	4	16,966
その他	△601	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△7,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,038	18,877
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	52
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△130	△144
リース負債の返済による支出	△5,796	△5,191
配当金の支払による支出	△2,282	△1
非支配持分からの払込による収入	41	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△266
その他	△0	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,208	13,001
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,560	△411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,893	△6,234
現金及び現金同等物の期首残高	129,631	92,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,738	86,652

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
子会社株式売却益	—	2,271
その他	1,549	1,595
合計	1,549	3,866

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
子会社株式売却損	—	1,034
有形固定資産及び無形資産除売却損	610	185
事業構造改善費用	2,987	181
その他	1,571	1,596
合計	5,169	2,998

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間より、「プレジジョンメディシン事業」を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間の数値は継続事業の数値を表示しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、「プロフェッショナルプリント事業」において、マーケティングサービスユニットをプロダクションプリントユニットに統合して表示しております。同様に、「画像ソリューション事業」において、FORXAIユニットを画像IoTソリューションユニットに統合して表示しております。これらの変更は、中期経営計画の完遂のために組織再編を行ったためです。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業 (注)	デジタルワーク プレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナル プリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
インダストリー事業		<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
		<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
		<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
画像ソリューション事業		<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
		<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供、及び共通基盤技術「FORXAI（フォーサイ）」を活用したソリューションの開発・製造・販売、サービスの提供
		<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	152,023	67,645	30,968	22,840	273,477	182	－	273,660
セグメント間 の内部売上高 (注1)	836	11	1,250	225	2,323	3,701	△6,024	－
計	152,860	67,657	32,218	23,065	275,801	3,883	△6,024	273,660
セグメント利益 (△は損失)	4,495	1,678	3,083	△4,251	5,006	77	△6,904	△1,820

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注 2) (注 3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	138,930	64,277	28,713	19,136	251,057	146	－	251,204
セグメント間 の内部売上高 (注 1)	866	14	1,104	156	2,141	3,116	△5,258	－
計	139,796	64,291	29,818	19,293	253,199	3,263	△5,258	251,204
セグメント利益 (△は損失)	7,064	449	4,336	632	12,483	168	△2,589	10,062

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	110,115	86,357
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	1,622	294
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	111,738	86,652

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

前連結会計年度において、当社グループは、2024年4月30日にCalyx Services Inc. への Invicro, LLC (以下「Invicro社」) の全持分譲渡を完了しました。また、2025年2月3日に Tempus AI, Inc. (以下「Tempus社」) にAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry Genetics社」) の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
非継続事業		
収益(注1)	14,252	4,059
費用(注2)	12,885	1,088
非継続事業からの税引前四半期利益	1,367	2,971
法人所得税費用	△536	△12
非継続事業からの四半期利益	1,903	2,984

(注1) 前第1四半期連結累計期間において、Invicro社の持分譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現及び譲渡価格の調整により認識した収益1,617百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却及び公正価値変動により認識した収益3,124百万円が含まれております。

(注2) 当第1四半期連結累計期間において、コニカミノルタREALM株式会社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失329百万円が含まれております。

(3) 四半期利益の帰属

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△5,362	4,314
非継続事業からの四半期利益	1,909	2,969
合計	△3,452	7,283
非支配持分		
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△150	307
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△6	14
合計	△156	322

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (注)	8,156	16,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△266
合計	3,705	14,878

(注) 当第1四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却による、投資有価証券の売却収入16,966百万円が含まれております。